

まちづくりの分野5:経済

市民評価（まちづくりの基本目標の実現度合い（5段階評価））

- ⑩ 強みを生かした産業が北海道の経済をけん引しているまち
【市民評価:現状値 3.29(2022 年度)→目標値 3.60(2031 年度)】
- ⑪ 多様な主体と高い生産性、チャレンジできる文化が経済成長を支えるまち
【市民評価:現状値 2.89(2022 年度)→目標値 3.30(2031 年度)】
- ⑫ 雇用が安定的に確保され、多様な働き方ができるまち
【市民評価:現状値 2.84(2022 年度)→目標値 3.20(2031 年度)】

成果指標（再掲する指標を含む）

指 標	現状値	目標値
人口1人当たりの市内総生産	386 万円 (2019 年度)	399 万円 (2027 年度)
冬期（12～3月）の観光客数	421 万人 (2018 年度)	451 万人 (2027 年度)
20～29 歳の道外への転出超過数（日本人のみ）	2,135 人 (2022 年度)	950 人 (2027 年度)
札幌市内での総観光消費額	5,780 億円 (2018 年度)	7,211 億円 (2027 年度)
就業率	49% (2020 年度)	52% (2027 年度)

基本目標 10 強みを生かした産業が北海道の経済をけん引しているまち

一人当たりの市民所得が政令指定都市の中でも低く、生産年齢人口の減少による経済規模の縮小、人手不足などが課題である中、若者の道外流出の抑制や市民所得の増加に向け、今後成長が期待される分野の産業が市内経済をけん引していく存在になるよう支援を行い、道内の経済成長につなげていくことが必要です。なお、県外への移動自粛や外国人の入国制限等コロナ禍の影響を強く受けた観光振興に係る事業の目標値については、客観的に事業の成果を図るため、コロナ禍の影響を受ける前の直近値を当初値として設定しております。

目指す姿

- 1 札幌市・北海道の強みである食や観光分野の産業が、時代の潮流を的確に捉え、国内外からの新たな消費を生み出し、札幌市はもとより北海道の経済成長をけん引しています。
- 2 IT分野やクリエイティブ分野、健康福祉・医療分野の産業が、国内外から投資や人・企業を呼び込み、札幌市の新たな強みとして更なる成長を遂げています。

充実・強化する取組

- 食の輸出拡大やブランド力向上の更なる推進
- 国内外から獲得する観光消費の拡大に向けた支援
- IT分野やクリエイティブ分野、健康福祉・医療分野の産業の成長の促進

主な事業

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容 事業目標
ふるさと納税活用事業 総)秘書部 [10,097百万円]	札幌ならではの返礼品や寄付金の具体的な使い道を示すことで札幌市を応援したいという方からの寄付を増やし、シティプロモート ¹¹⁸ につなげます。 札幌市へのポータルサイト経由の寄付額 2022:1,521,152千円 ⇒ 2027:5,000,000千円
首都圏シティプロモート 推進事業 S1 人 総)東京事務所 [87百万円]	首都圏において札幌の魅力を伝えるシティプロモーションを実施し、札幌ファンの拡大や札幌への資源の呼び込みにつなげるため、企業・人材等とのネットワークの構築・強化を進めます。 シティプロモート活動を通じてつながりができた企業等の数 2022:4,463社 ⇒ 2027:5,613社
道内地域活性化連携推 進事業 人 政)政策企画部 [32百万円]	道内の地域活性化を図るため、札幌の都市機能の活用促進や、関係人口 ¹¹⁹ 創出などを通じたさっぽろ連携中枢都市圏の住民と道内市町村をつなぐまちづくり活動の促進等の取組を行います。 さっぽろ圏の若者と道内地域との関わりをつくる事業をきっかけとして道内地域の関係人口となった、もしくは興味を持った人の数(累計) 2022:- ⇒ 2027:300人

¹¹⁸ シティプロモート：まちの魅力を再発見し、創造することで新しい都市の輝きをつくり出すとともに、市民が誇りをもってその魅力を内外に発信することで、世界の人々と多様な関係を築くための一連の活動。

¹¹⁹ 関係人口：定住人口でもなく、観光による交流人口でもない、地域と多様に関わる人々を指す表現。

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容
	事業目標
札幌未来牽引企業創出事業 S1 人 経)産業振興部 [444百万円]	地域経済を牽引する企業を創出し、雇用の拡大と地域経済の好循環の達成を図るため、成長が見込まれる市内中小企業に対し、集中的な支援を行います。 市内企業の新規株式上場数(累計) 2022:2社 ⇒ 2027:15社
デザイン産業振興事業 S1 経)産業振興部 [132百万円]	市内企業のブランド力向上・市内デザイン産業の活性化のため、デザイン経営 ¹²⁰ の導入支援を行います。 市内クリエイティブ産業 ¹²¹ の売上高 2022:- ⇒ 2027:659,321百万円
コンテンツ ¹²² 産業振興事業 S1 経)産業振興部 [502百万円]	コンテンツ産業分野の活性化のため、市内企業の開発支援や人材育成に取り組みます。 市内クリエイティブ産業の売上高 2022:- ⇒ 2027:659,321百万円
食の輸出拡大支援事業 経)産業振興部 [325百万円]	市内食関連事業者の国内外への販路拡大を目的に、官民連携による商談機会の創出や、海外進出に取り組む企業へのニーズに応じた支援を実施します。 各事業の成約・売上合計額(累計) 2022:45億円 ⇒ 2027:96億円
食の輸出力強化支援事業 経)産業振興部 [465百万円]	市内食関連事業者の輸出力・国際競争力を強化するため、国内外の社会的ニーズへの対応に積極的に取り組む事業者を支援します。 補助事業による開発商品の売上額(累計) 2022:- ⇒ 2027:3億円
美食のまち・さっぽろブランド推進事業 人 経)産業振興部 [125百万円]	札幌の食の競争力向上を目的に、関連企業の共創の場を形成することを通じたイノベーション ¹²³ の誘発や映像等を活用した食の魅力発信を行います。 札幌の魅力が「食」であると思う人の割合 2022:45.4% ⇒ 2027:60%
ITイノベーション推進事業 S1 経)経済戦略推進部 [453百万円]	市内IT産業の競争力向上、市場拡大を実現するため、AI、XR ¹²⁴ などの成長分野をはじめとする新たなビジネス展開を支援するとともに、地場産業との協業によるイノベーションを促進します。 市内IT産業売上高 2022:4,623億円 ⇒ 2027:5,300億円
IT人材確保育成事業 S1 経)経済戦略推進部 [200百万円]	未来の社会を創造する高度なIT人材の育成に推進するとともに、市内企業のIT人材の確保を支援します。 札幌市内のIT産業従事者数 2022:19,519人 ⇒ 2027:21,000人

¹²⁰ デザイン経営：デザインを企業価値向上のための重要な経営資源として活用する経営。

¹²¹ クリエイティブ産業：個人の創造性や技能・才能に由来し、また、知的財産権の開発を通じて富と雇用を創造し得る産業。

¹²² コンテンツ：様々なメディアで流通され、動画・静止画・音声・文字などによって構成される情報の中身。

¹²³ イノベーション：新しい方法、仕組み、習慣などを導入することをいい、新製品の開発や生産方法の改良、新しい資源や原料の開発、組織体制の改変等により、新しい価値を生み出すこと。

¹²⁴ XR：「X (Cross) Reality」の略称で、VR (仮想現実)・AR (拡張現実)・MR (複合現実) など、現実世界と仮想世界とを融合させ、新たな体験や価値を生み出す先端技術の総称。

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容
	事業目標
バイオ企業等育成支援事業 W S1 経)経済戦略推進部 [465 百万円]	大学等の優れた研究シーズを基に成長が期待される「健康福祉・医療」関連企業の研究開発、産学連携、ビジネス機会拡大等を促進することにより、健康医療バイオ産業 ¹²⁵ を活性化し札幌の新たな基幹産業へと育成します。 市内バイオ産業の売上高 2022:104,264 百万円 ⇒ 2027:119,000 百万円
バイオ産業成長促進事業 W S1 経)経済戦略推進部 [100 百万円]	健康医療バイオ分野の産業集積に向け、医療機関と研究者・企業の連携促進イベント、VC ¹²⁶ 等とのネットワーク構築、起業家・理系人材育成等を実施し、バイオベンチャーの成長しやすい環境を構築します。 市内バイオ産業の売上高 2022:104,264 百万円 ⇒ 2027:119,000 百万円
半導体関連産業集積促進事業 S1 人 経)経済戦略推進部 [68 百万円]	道内における半導体製造拠点などの集積を契機として、半導体・デジタル関連企業や人材の集積促進を図るため、関連分野の人材育成に取り組むとともに、関連産業の拠点形成に向けた検討を行います。 市内IT産業売上高 2022:4,623 億円 ⇒ 2027:5,300 億円
定山溪地区魅力アップ事業 人 経)観光・MICE 推進部 [1,000 百万円]	定山溪観光魅力アップ構想の実現に向け、エリア内の周遊促進と賑わいづくりを行うためのソフト・ハード事業の展開、老朽施設の改修、国内外への積極的なPR活動等を実施します。 定山溪の年間宿泊者数 2018:118 万人 ⇒ 2027:130 万人
MICE¹²⁷推進事業 人 経)観光・MICE 推進部 [917 百万円]	MICEを継続誘致し、高い経済効果の獲得とレガシー効果 ¹²⁸ を生み出すため、ブランディングに向けた取組、開催効果最大化に向けた取組、環境に配慮されたの開催に向けた取組を行います。 ICCA基準 ¹²⁹ による国際会議開催実績 アジアパシフィック圏順位 2019:27 位 ⇒ 2027:20 位以内
観光閑散期の需要創出事業 人 経)観光・MICE 推進部 [403 百万円]	観光閑散期にインバウンドを含めた道外からの観光需要創出が期待される大規模イベントに対して、補助金等による効果的な支援を行うことで、誘致・開催を促します。 当該支援を活用したイベントへ参加者数(累計) 2022:- ⇒ 2027:80,000 人

¹²⁵ **健康医療バイオ産業**：医薬品や医療機器の研究開発など、健康、医療、バイオ（生物学）に関わる技術を活用する産業。

¹²⁶ **VC**：Venture Capital（ベンチャーキャピタル）の略称。将来的に高い成長が見込まれる未上場の新興企業に投資を行う会社やファンドを指す。

¹²⁷ **MICE**：多くの集客・交流が見込まれるビジネスイベントの総称。Meeting（企業等の会議）、Incentive Travel/Tour（企業等の行う報奨・研修旅行）、Convention（国際機関・団体・学会等が行う国際会議等）、Exhibition/Event（展示会/見本市・イベント等）の頭文字をとったもの。

¹²⁸ **レガシー効果**：ビジネス及びイノベーション機会の創造や、戦略分野・成長分野における学術・産業振興等による都市の競争力向上など、地域へもたらされる経済効果以外の効果。

¹²⁹ **ICCA基準**：ICCA（国際会議協会：International Congress and Convention Association）が定める国際会議の基準。総参加者数 50 名以上かつ 3 カ国以上で持ち回り開催しているものを指す。

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容
	事業目標
さっぽろオータムフェスト 事業 <input type="checkbox"/> 人 経)観光・MICE 推進部 [180 百万円]	秋季の観光客増加と道内各市町村の魅力発信のため、オータムフェストを実施する実行委員会に対し、事業負担金を支出します。 オータムフェスト来場者数 2019:241 万人 ⇒ 2027:250 万人
(仮称)新MICE施設整備 事業 <input type="checkbox"/> 人 経)観光・MICE 推進部 [-]	大規模な国際会議等を積極的に誘致するため、メインホール・会議室・展示場が一体となった新MICE施設を整備するとともに、その運営手法について検討します。 - 2022:- ⇒ 2027:-
さっぽろ雪まつり事業 S2 <input type="checkbox"/> 人 経)観光・MICE 推進部 [2,431 百万円]	冬の来札観光客の増加につなげるため、さっぽろ雪まつりを実施する実行委員会に対し、事業費補助金を支出します。 経済波及効果 2017:650 億円 ⇒ 2027:700 億円
観光マネジメント強化 事業 <input type="checkbox"/> 人 経)観光・MICE 推進部 [18 百万円]	札幌の経済成長をけん引する観光産業の持続的な発展に向けて、観光振興施策を計画的・戦略的に推進するため、計画策定や財源確保、推進体制の強化等の観光マネジメント機能の強化に取り組みます。 DMO ¹³⁰ 設立に向けた検討 2022:- ⇒ 2027:検討完了
持続可能な観光推進 事業 <input type="checkbox"/> 人 経)観光・MICE 推進部 [7 百万円]	「持続可能な観光」の推進に向けた観光関連事業者への普及啓発や市民理解の促進に取り組むとともに、取組の発信により観光地としてのブランド力を高めま す。 GSTCの国際基準 ¹³¹ に準拠する認証ラベルの取得等の取組を行った市内事業者数・施設数 2022:2件 ⇒ 2027:18 件
付加価値の高い観光コン 텐츠創出事業 <input type="checkbox"/> 人 経)観光・MICE 推進部 [338 百万円]	多様な切り口による観光資源の創造に伴う、ツーリズム等の新たなマーケットの創出と消費行動の拡大、リピーターの増大、関連産業の成長を図るとともに、持続可能な観光に資する取組を進めます。 平均滞在日数(海外客) 2018:1.33 日 ⇒ 2027:1.46 日
アドベンチャーツーリズム ¹³² 推進事業 <input type="checkbox"/> 人 経)観光・MICE 推進部 [57 百万円]	ATWS2023 ¹³³ の開催を通じ、高単価・高付加価値で持続可能な代表的ツーリズムの推進を図るための取組を実施します。 平均滞在日数(海外客) 2018:1.33 日 ⇒ 2027:1.46 日

¹³⁰ DMO: Destination Management / Marketing Organization の略称。観光地域づくり法人。地域の「稼ぐ力」を引き出すとともに地域への誇りと愛着を醸成する地域経営の視点に立った観光地域づくりの司令塔として、多様な関係者と協同しながら、明確なコンセプトに基づいた観光地域づくりを実現するための戦略を策定するとともに、戦略を着実に実施するための調整機能を備えた法人。

¹³¹ GSTCの国際基準: グローバル・サステナブル・ツーリズム協議会が定める持続可能な旅行と観光のための国際的な基準。

¹³² アドベンチャーツーリズム: 「アクティビティ」、「自然」、「異文化体験」の3つの要素のうち2つ以上で構成される旅行形態。

¹³³ ATWS2023: ATWS (アドベンチャートラベル・ワールドサミット) は、アドベンチャートラベル (AT) に関する国際団体であるアドベンチャートラベル・トレードアソシエーションが開催する世界中のAT関係者が一堂に会する国際会議で、ATWS2023 は、2023 年9月に北海道・札幌で開催される同会議の名称。

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容
	事業目標
観光案内所運営事業 人 経)観光・MICE 推進部 [301 百万円]	観光情報を提供する観光案内所(北海道さっぽろ観光案内所、大通公園観光案内所等)を運営します。 観光情報の提供に対する満足度(国内) 2018:82.3 % ⇒ 2027:90%
観光客受入環境整備事業 人 経)観光・MICE 推進部 [364 百万円]	観光客の満足度向上及び再訪率増加のため、無料 Wi-Fi の運用、観光案内サイン等の維持管理、観光バス対策、観光施設の魅力アップ、宿泊施設の整備等の受入環境整備を実施します。 観光地としての総合満足度(外国人) 2018:60.2% ⇒ 2027:69.2%
観光人材育成支援事業 人 経)観光・MICE 推進部 [143 百万円]	札幌観光のさらなる満足度向上につなげるため、札幌ならではの観光コンテンツの発掘・開発を通じた観光事業者のスキルアップや、産学連携による人材育成を実施します。 滞在中に受けたおもてなしに対する満足度(国内) 2018:82 % ⇒ 2027:92%
観光客二次交通 ¹³⁴ 対策 推進事業 人 経)観光・MICE 推進部 [3百万円]	観光客の満足度が低い「市内の移動のしやすさ」の改善のため、市内の周遊に当たり観光客が感じる不便さなどについて調査し、課題解決に向けた取組を検討します。 観光スポットへの交通アクセスに対する満足度(外国人) 2022:60.1% ⇒ 2027:70%
宿泊施設バリアフリー化 推進事業 U 人 経)観光・MICE 推進部 [388 百万円]	宿泊施設のバリアフリー化推進のため、市内宿泊施設が行う客室等の改修に係る経費の補助や、旅行に不安を抱える方の観光需要の喚起を図るための取り組みなどを実施します。 市内バリアフリー客室整備数 2022:- ⇒ 2027:142 室
さとらんど魅力アップ事業 人 経)農政部 [46 百万円]	農業に対する市民の知識・理解の深化及び緑豊かな憩いの場を提供するため、生産支援ゾーンの活用を含めた機能再編及びPFI ¹³⁵ 導入の検討など、さとらんどの魅力向上に向けた再整備計画を検討し、実施します。 入園者数 2022:405,780 人 ⇒ 2027:750,000 人
札幌市農業経営安定強化事業 経)農政部 [85 百万円]	地産地消の推進・環境保全型農業・安全・安心な農畜産物の生産供給に寄与する農業者に対し、機械・施設の導入等を支援・助成し、農業経営の安定化を図ります。 農業経営改善計画に基づき認定された農業者(累計) 2022:1件 ⇒ 2027:15 件

¹³⁴ 二次交通：拠点となる空港や鉄道の駅から観光地までの交通。

¹³⁵ PFI：PFI (Private Finance Initiative) は、公共施設などの設計、建設、維持管理や運営に、民間の資金・経営力・技術力を活用し、効率的かつ効果的な公共サービスの提供を行うものであり、PPPの一類型である。

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容
	事業目標
円山動物園おもてなし事業 環)円山動物園 [41百万円]	国内外の観光誘客のため、来園者の観覧環境の充実を図ります。
	動物園にまた来たいと回答した人の割合 2022:74% ⇒ 2027:79%

その他の事業

事業名	計画事業費	担当部
さっぽろホワイトイルミネーション事業 S2 人	560 百万円	経) 観光・MICE 推進部
都心における冬のアクティビティ創出事業 S2 人	150 百万円	経) 観光・MICE 推進部
国内観光振興事業 人	195 百万円	経) 観光・MICE 推進部
国際観光誘致事業 人	500 百万円	経) 観光・MICE 推進部
広域連携による観光振興事業 人	110 百万円	経) 観光・MICE 推進部
観光情報発信事業 人	125 百万円	経) 観光・MICE 推進部
おもてなし推進事業 人	85 百万円	経) 観光・MICE 推進部

基本目標 11 多様な主体と高い生産性、チャレンジできる文化が経済成長を支えるまち

安定した経済成長を支えるためには、デジタル技術等の活用により生産性を高め、中小企業や商店街などの経済活動を活発化させるとともに、起業家を育成・支援する体制や環境を充実させ、多くのスタートアップや企業の創業・立地を促進し、ビジネスチャンスや新たな価値を創出していくことが必要です。

目指す姿

- 1 中小企業・小規模企業や商店街など、事業を営むもの全ての活動が活発で、地域のにぎわいや経済を支えています。
- 2 様々な分野でデータや先端技術が活用され、生産性が向上することにより、人口減少社会においても持続的な経済成長を遂げています。
- 3 行政、大学、民間組織などの関係機関が一体となり、起業家を育成・支援する体制や環境が充実し、誰もがチャレンジできる文化が根付くことにより、多くのスタートアップが生まれ続けています。
- 4 様々な企業の立地や創業が進むことにより、産学官連携や、国内はもとより海外の企業などとの交流が活発に行われ、ビジネスチャンスや新たな価値が創出され続けています。

充実・強化する取組

- 中小企業におけるデータや先端技術の活用への支援
- スタートアップの創出の促進
- 企業誘致の促進

主な事業

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容 事業目標
産業振興拠点施設リニューアル事業 S1 人 経)産業振興部 [9百万円]	昨今の社会経済環境の変化及び第2次札幌市産業振興ビジョンを踏まえたこれからの産業振興拠点施設の在り方について調査検討を実施します。 基本計画検討 2022:- ⇒ 2023:実施
札幌企業SDGs推進事業 経)産業振興部 [107百万円]	SDGsに取り組む企業を認定する仕組みを創設し、併せて、インセンティブを設けることで、市内企業のSDGs達成に向けた取組を推進します。 SDGsに取り組む市内企業の割合 2022:17% ⇒ 2027:40%
新製品開発・販路開拓支援事業 人 経)産業振興部 [405百万円]	市内中小企業等が行う、環境関連分野を含む重点分野を中心とした新製品や新技術の企画・開発、既製品の付加価値向上を目的とした改良、販路拡大に向けた取組に対する支援を行います。 新製品開発・販路開拓支援採択後、5年目までの売上額(累計) 2022:4,020百万円 ⇒ 2027:5,020百万円
商店街地域力向上支援事業 W S2 経)産業振興部 [85百万円]	商店街が立地する地域コミュニティの活性化のため、商店街が行う地域のにぎわい創出や、SDGsの実現に資する地域課題解決のための取組を支援します。 補助の活用により「地域コミュニティの活性化に寄与できた」と回答した商店街の割合 2022:- ⇒ 2027:100%

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容
	事業目標
商店街商業機能向上支援事業 経)産業振興部 [155百万円]	商店街の集客力向上のため、商店街が実施する販売促進活動、環境整備などの取組並びに商店街加盟店の店主を中心としたグループによる新商品開発などを支援します。 補助の活用により「来街者が増加した」と回答した商店街の割合 2022:－ ⇒ 2027:100%
商店街基盤強化事業 経)産業振興部 [92百万円]	商店街の組織基盤強化のため、専門家を派遣することにより商店街の自主的な取組の創出を支援するとともに、若手店主等の商店街加入促進を支援します。 応援隊(専門家)の派遣が自主的な取組の創出を検討するのに役立ったと答えた商店街の割合 2022:－ ⇒ 2027:100%
創業促進支援事業 <input checked="" type="checkbox"/> 人 経)産業振興部 [199百万円]	創業当初に係る経費補助やインキュベーション施設入居企業に対する支援を実施します。 札幌市の特定創業支援等事業による支援と補助金を受け、法人を設立した件数(累計) 2022:203件 ⇒ 2027:1,200件
海外展開支援事業 <input checked="" type="checkbox"/> 人 経)経済戦略推進部 [368百万円]	海外展開専門家のコンサルティング、海外に挑戦する企業への補助、海外都市や経済団体と構築した提携関係を活用した経済交流事業の実施等を通じて、市内企業の海外展開を総合的に支援します。 海外展開支援事業におけるコンサルティング支援のマッチング支援数(累計) 2022:25件 ⇒ 2027:125件
海外投資誘致事業 <input checked="" type="checkbox"/> 人 経)経済戦略推進部 [143百万円]	海外からの投資を誘致し、優れた技術やノウハウを積極的に取り込むことでイノベーションの創出や生産性の向上につなげる札幌市の魅力を海外・外資系企業等に発信するとともに、外資企業 ¹³⁶ の受け入れ体制を整備します。 当市が支援等の関与をし、海外から札幌市に進出した企業数(累計) 2022:－ ⇒ 2027:5社
国際ビジネス人材支援事業 経)経済戦略推進部 [48百万円]	市内企業の海外展開を推進するため、外国人材や国際感覚を有する人材等の国際ビジネス人材の市内企業への就職、定着を支援し、海外展開の気運を醸成します。 国際ビジネス人材と企業のマッチングによる内定者数 2022:2人 ⇒ 2027:20人
企業立地促進事業 <input checked="" type="checkbox"/> 人 経)経済戦略推進部 [8,568百万円]	雇用創出や経済の活性化、産業基盤の強化を図るため、補助制度の活用や魅力的な都市環境のPRなど、積極的な誘致活動を通じて企業の立地や設備投資を促進します。 PR活動等により立地した企業数(累計) 2022:－ ⇒ 2027:75件

¹³⁶ 外資企業：資本構成のうえで外国資本が占める比率の高い企業。

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容
	事業目標
流通機能強化・販路拡大支援事業 経)経済戦略推進部 [26,952 百万円]	新展示場整備により産業交流・販路拡大の機会の増進を促すとともに、大谷地流通業務団地 ¹³⁷ を核とした流通機能を強化します。 本事業で実施する販路拡大事業に参加した企業の商談額(累計) 2022:211 百万円 ⇒ 2027:381 百万円
中小企業DX推進事業 経)経済戦略推進部 [249 百万円]	市内中小企業におけるDXを推進するため、DXの普及促進、DX推進人材の育成から、伴走型相談支援、市内IT企業との協業機会創出、デジタル化・DX促進に向けた補助制度等の各種支援を一気通貫で実施します。 DXに取り組む(取り組もうとしている)市内企業の割合 2022:29% ⇒ 2027:40%
スタートアップ・エコシステム構築事業 経)経済戦略推進部 [2,256 百万円]	将来、地域経済をけん引する世界的なスタートアップ企業を輩出するために、札幌・北海道発のスタートアップの母数を増やし、成長を支援します。 資金調達を行った道内スタートアップの数(単年度) 2022:27 社 ⇒ 2027:55 社
東区地域連携魅力創出・発信事業 東)市民部 [5百万円]	区が主導して区内企業・学校等の連携を促し、東区ならではの魅力資源(特産品・サービス等)の開発支援によりブランド化の環境を整えることで、区内外での新たな消費を生み出し、地域全体の活性化を図ります。 新たに創出した東区ならではの魅力資源の数(食品・雑貨等の特産品、地域独自のサービス・イベント等) 2022:- ⇒ 2027:4件

その他の事業

事業名	計画事業費	担当部
札幌市産業振興ビジョン改定	11 百万円	経)産業振興部
中小企業金融対策資金貸付事業	440,547 百万円	経)産業振興部
中小企業融資促進事業	1,627 百万円	経)産業振興部
中小企業経営支援事業	489 百万円	経)産業振興部

¹³⁷ 大谷地流通業務団地：札幌市白石区流通センター付近に存在する流通業務団地で、北海道の流通経済基地としての役割を担っている。

基本目標 12 雇用が安定的に確保され、多様な働き方ができるまち

女性や高齢者の有業率の低さや若い世代の有業者における長時間労働という傾向がある中、複数の産業分野で生じている人手不足の解消に向け、希望する誰もが安定して働ける仕事に就けるための企業と求職者とのマッチング支援や、価値観やライフスタイルに応じて多様で柔軟な働き方ができる環境の整備が必要です。


目指す姿

- 1 安心して働くことができる魅力的な雇用が安定的に確保されるとともに、企業も必要とする人材を確保できています。
- 2 多様な人材が自身の持つ能力を発揮し、誰もがやりがいや充実感を得ながら働くことができるとともに、高い専門性を生かすことができる職場で、若い世代を始めとした幅広い年代の人材が活躍しています。また、こうした多様性が、イノベーションをもたらすきっかけとなっています。
- 3 働きやすい職場環境が整備されるとともに、多様で柔軟な働き方や、仕事と生活の調和の取れた生き方が実現しています。

充実・強化する取組

- 人手不足の解消に向けた人材確保への支援
- 求職者への就業支援と働きやすい職場環境の整備

主な事業

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容 事業目標
さっぽろ圏人材育成・確保基金造成事業  政)政策企画部 [320 百万円]	若者の地元定着のための奨学金返還支援等のさっぽろ圏の人材育成に資する取組を効果的に実施することを目指し、基金を造成します。 さっぽろ圏人材育成・確保基金への寄付額(累計) 2022:239,592 千円 ⇒ 2027:302,000 千円
働きやすいまち推進に向けた協議会の設置及び新たな仕組みの創設事業 財)管財部・経)産業振興部 [4 百万円]	札幌市が「働きやすいまち」となるよう、新たに経済界、労働界、札幌市の3者からなる協議会を設置し、人手不足の解消や、労働者の雇用環境の向上への対応方針を検討するとともに、新たな仕組みの創設に取り組みます。 — 2022:— ⇒ 2027:—
入札・契約制度の改善事業 財)管財部 [—]	現場で働く労働者の適正な処遇の実現とキャリアパス ¹³⁸ の明確化等、担い手確保に繋がる取り組みを促進します。また、公共工事の品質確保とダンピング ¹³⁹ 対策の強化を図るため、総合評価落札方式 ¹⁴⁰ の改善を進めます。 — 2022:— ⇒ 2027:—

¹³⁸ キャリアパス：従業者が将来展望を持って働き続けることができるよう、能力・資格・経験等に応じた処遇が適切になされる仕組み。

¹³⁹ ダンピング：適正な施工等が通常見込まれない不当に低い価格での業務の請け負いや販売。

¹⁴⁰ 総合評価落札方式：公共工事等の契約の相手方を選ぶ際に、価格と技術的要素等を総合的に評価し、落札者を決定する方式。

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容
	事業目標
ものづくり企業人手不足 対策事業 人 経)産業振興部 [225百万円]	若年層に対してものづくり企業の魅力を発信するほか、女性就職促進の補助等、ものづくり企業の採用力強化を後押しするとともに、人材確保を促すと同時に、機器導入により省力化を促すことで、地元ものづくり企業の人手不足解消の取組を支援します。 製造業の人手不足の企業の割合 2022:59.3% ⇒ 2027:50%
就業サポートセンター等 事業 人 経)産業振興部 [971百万円]	市民の多様な就業ニーズに応えるため、就業サポートセンターを中核に据えた就労支援施設を全区に展開し、職業紹介やセミナー、スキルアップ講座、職場体験等の各種サービスを提供します。 就業サポートセンター及びあいワーク ¹⁴¹ を利用して就職した人数(累計) 2022:4,086人 ⇒ 2027:28,500人
シニアワーキングさっぽ ろ開催事業 W 経)産業振興部 [97百万円]	高齢者の就業支援及び市内企業の人材確保のため、高齢者雇用の意識醸成を図る企業向けセミナー及び体験付き仕事説明会を開催します。 シニアワーキングをきっかけとした就職者数(累計) 2022:222人 ⇒ 2027:2,100人
女性の多様な働き方支 援窓口運営事業 U 人 経)産業振興部 [290百万円]	女性向け就労支援窓口「ここシェルジュ SAPPORO」において、不安や悩みがあり就職活動に踏み切れない子育て中の女性や結婚・出産後も働き続けることを希望する女性に対し、個別相談、職場体験、セミナー等の各種サービスを提供するとともに、在宅ワークに係る支援を強化します。 就職を希望する登録者のうち、就職活動を始めた人数(累計) 2022:311人 ⇒ 2027:2,050人
ワークトライアル事業 経)産業振興部 [480百万円]	新卒未就職者、おおむね50歳以下の求職者及び非正規社員等を対象に、座学研修と研修給付金のある職場実習を通じて、さっぽろ圏内企業への正社員として又は正社員への転換の可能性のある就職を支援します。 事業参加者の正社員就職率 2022:70% ⇒ 2027:70%
UIJターン ¹⁴² 就職移住 支援事業 経)産業振興部 [590百万円]	UIJターン希望者と求人登録企業のマッチングを図る常設の拠点における職業紹介や移住支援金の受付を通じ、UIJターン希望者の精神的・経済的不安を軽減するとともに、大学への更なる連携を図り、札幌市へのUIJターンを支援します。 UIセンター登録者の就職者数(移住世帯数) 2022:149人 ⇒ 2027:170人
ローカルマッチプロジェ クト事業 経)産業振興部 [72百万円]	市内中小企業を対象に、民間の就職支援サイトへの情報掲載及び合同企業説明会・セミナーの開催等の支援を通じ、地元企業と学生とのマッチングを促進します。 過去5年間の掲載企業の新卒求人充足率(採用決定者数/採用予定者数) 2022:63.5% ⇒ 2027:65%

¹⁴¹ あいワーク：ハローワークと札幌市が共同で運営する就職に関する相談窓口。

¹⁴² UIJターン：大都市圏の居住者が地方に移住する動きの総称のこと。Uターンは出身地に戻る形態、Iターンは出身地以外の地方へ移住する形態、Jターンは出身地の近くの地方都市に移住する形態を指す。

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容
	事業目標
奨学金返還支援事業 経)産業振興部 [315百万円]	学生時代に貸与型奨学金を利用した方が、札幌市が認定する企業等へ就職し、さっぽろ圏内に居住した場合、就職後2～4年目に、年間最大18万円を3年間(最大54万円)支援します。 連携中枢市町村の企業へ就職する支援対象者数 2022:108人 ⇒ 2027:150人
働き方改革推進事業 W S1 経)産業振興部 [577百万円]	テレワーク ¹⁴³ の導入への補助等によりテレワークの拡充・定着を促進し、働き方改革を推進します。 人材を確保できている企業の割合 2022:26.4% ⇒ 2027:35%
農業担い手育成・支援事業 経)農政部 [117百万円]	札幌の農業を支える担い手に対し、各種の補助制度や研修機会等の活用を通じて経営の改善を図り、生産環境を維持します。 意欲ある多様な担い手の農地利用面積割合 2022:75.7% ⇒ 2027:80%
建設産業活性化推進事業 S2 建)土木部 [144百万円]	将来にわたる建設産業の健全な体制確保に向けて、「さっぽろ建設産業活性化プラン」に基づき、就業環境改善等に対する助成制度の拡充のほか、担い手確保・育成や生産性向上等に資する各種施策を推進します。 建設産業に対して魅力を感じる人の割合 2022:30% ⇒ 2027:50%

その他の事業

事業名	計画事業費	担当部
札幌市シルバー人材センター運営補助事業 W	175百万円	経)産業振興部
中小企業採用力等強化事業	41百万円	経)産業振興部

¹⁴³ テレワーク：ICTを活用した、時間や場所に捉われない柔軟な働き方のこと。

まちづくりの分野6:スポーツ・文化

市民評価（まちづくりの基本目標の実現度合い（5段階評価））

⑬ 世界屈指のウインタースポーツシティ

【市民評価:現状値3.63(2022年度)→目標値3.80(2031年度)】

⑭ 四季を通じて誰もがスポーツを楽しむことができるまち

【市民評価:現状値3.57(2022年度)→目標値3.80(2031年度)】

⑮ 文化芸術が心の豊かさや創造性を育み、世界とつながるまち

【市民評価:現状値3.36(2022年度)→目標値3.60(2031年度)】

成果指標（再掲する指標を含む）

指 標	現状値	目標値
市民の健康寿命	男性 71.34 歳 女性 72.89 歳 (2016 年度)	男性 72.72 歳 女性 74.27 歳 (2027 年度)
冬期（12～3月）の観光客数	421 万人 (2018 年度)	451 万人 (2027 年度)
スポーツ（運動）をする市民の割合	57% (2022 年度)	70% (2027 年度)
文化芸術活動への参加割合	81.8% (2022 年度)	85% (2027 年度)

基本目標 13 世界屈指のウインタースポーツシティ

ウインタースポーツはまちににぎわいを与える大切な文化の一つであり、世界から注目される都市として魅力を高めるためには、豊富な降雪量と都市機能を合わせ持つ世界でも希少な環境を生かして、大規模な国際大会を開催するとともに、市民が身近に楽しむことができる環境を充実させることが重要です。

目指す姿

- 1 身近なところでウインタースポーツを楽しむことのできる環境が充実しています。また、札幌市で育ったウインタースポーツのアスリートが国内外で活躍しています。
- 2 豊富な降雪量と都市機能を合わせ持つ世界でも希少な環境を生かして、大規模なウインタースポーツ大会を誘致・開催し、世界から注目されています。

充実・強化する取組

○ウインタースポーツ環境の整備や大規模大会の開催と円滑な運営

主な事業

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容 事業目標
藻岩山スキー場運営体制強化支援事業 W S2 人 ス)スポーツ部 [20 百万円]	藻岩山スキー場の持続可能な運営体制への移行に向け、課題整理や事業の枠組みについて検討調査を行います。 藻岩山スキー場の持続可能な運営体制への移行に向けた調査・検討の実施 2022:ー ⇒ 2024:実施
ウインタースポーツ普及振興事業 W S2 ス)スポーツ部 [431 百万円]	札幌市の特徴であるウインタースポーツを生涯にわたって親しめるよう、子どもたちへのウインタースポーツを始めるきっかけづくりと学習環境の充実を図るとともに、市民へのウインタースポーツの観戦文化の醸成を図ります。 ウインタースポーツ実施率 2022:19% ⇒ 2027:25%
冬季における子どもの運動機会増進事業 W ス)スポーツ部 [95 百万円]	冬季における運動機会の確保及び増進のため、子どもたちに対してスポーツや身体を動かすことの楽しさを体感できる機会を提供します。 体験会等の累計参加者数 2022:ー ⇒ 2027:75,000 人
スノーベースタウン SAPPORO 促進事業 S2 人 ス)スポーツ部 [36 百万円]	市内及び周辺にはスキーリゾートが点在している中、アクセスが便利な札幌をスキーヤーのベースタウンとし、各リゾートへの送客・周遊活性化により、道内リゾート全体のブランド力を高め、入込客増加を目指します。 雪体験目的の来札観光客数 2022:44 万人 ⇒ 2027:65 万人
オリンピックミュージアム ¹⁴⁴ 魅力アップ調査事業 ス)スポーツ部 [3 百万円]	オリンピックミュージアムの魅力を向上させるため、体験装置・展示物の更新に向けた調査を行います。 体験装置・展示物更新に向けた調査 2022:ー ⇒ 2024:実施

¹⁴⁴ オリンピックミュージアム：ウインタースポーツの普及と発展を目的に、オリンピックやパラリンピックの歴史と感動を身近に体感できる施設として開設。

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容
	事業目標
藤野野外スポーツ交流 施設リニューアル事業 W S2 人 ス)スポーツ部 [432 百万円]	市民が安全で快適にスポーツを楽しめる環境を整えるために、老朽化が進んでいる藤野野外スポーツ交流施設のリフトの更新を行います。 リフトの更新 2022:- ⇒ 2025:更新
冬季オリンピック・パラ リンピック関係事業 U W S1 S2 人 ス)招致推進部 [-]	様々な分野におけるまちづくりの加速化に向けて、透明性・公正性の高いクリーンな大会の計画案を策定し、市民等の意向を確認した上で、オリンピック・パラリンピック冬季競技大会の開催を目指します。 - 2022:- ⇒ 2027:-

その他の事業

事業名	計画事業費	担当部
体育施設感染症対策事業	6 百万円	ス) スポーツ部
シティクロスカントリースキー大会実証実験 事業 W S2 人	76 百万円	ス) 招致推進部
総合型ハイパフォーマンススポーツセンター ¹⁴⁵ 誘致事業 U W S2	13 百万円	ス) 招致推進部

¹⁴⁵ ハイパフォーマンススポーツセンター：日本代表選手などトップレベルの選手たちが、集中的・継続的にトレーニングを行うことができる競技別の練習場とスポーツ医・科学や情報等を活用したトレーニングのサポートを受けられる施設等の総称。

基本目標 14 四季を通じて誰もがスポーツを楽しむことができるまち

価値観やライフスタイルが多様化する中、四季を通じて誰もがスポーツを楽しむことができる環境を整え、スポーツの振興を進めるとともに、健康増進や共生社会の実現、地域活性化などの社会課題解決に向けた、障がい者スポーツの普及促進や、スノーリゾートとしてのブランド確立のための取組等が必要です。

目指す姿

- 1 誰もがスポーツを楽しみながら、心身共に健康で充実した生活を送っています。また、スポーツで得られた知見が市民の健康づくりなどに生かされています。
- 2 スポーツをきっかけに国内外から人が訪れ、地域経済が活性化しています。

充実・強化する取組

- 気軽に楽しむことができるスポーツ活動の場の提供
- スノーリゾートとしてのブランド化

主な事業

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容 事業目標
障がい者スポーツセンター ¹⁴⁶ 調査検討事業 <input type="checkbox"/> U ス)スポーツ部 [18 百万円]	障がいの有無に関わらず誰もがスポーツを楽しめる環境をつくるため、障がい者スポーツセンター整備に向けた検討を進めます。 障がい者スポーツセンター基本構想策定 2022:検討調査 ⇒ 2024:基本構想策定
アスリート発掘・育成・活用事業 <input type="checkbox"/> W ス)スポーツ部 [292 百万円]	優れた素質を有する子どもたちを早期に見出し、札幌から世界に羽ばたくトップアスリートを育成し、運動部活動やスポーツイベントへのアスリートの派遣による地域スポーツ活動の振興及び地域の活性化を図ります。 強化指定に選出されたアスリートの累計育成数 2022:12 人 ⇒ 2027:32 人
みるスポーツ推進事業 <input type="checkbox"/> W ス)スポーツ部 [384 百万円]	プロスポーツチームとの連携や札幌ドーム等での試合開催の支援・パブリックビューイング等を行うことで、市民のみるスポーツを推進します。 直接スポーツ観戦率 2022:32% ⇒ 2027:50%
障がい者スポーツ普及促進事業 <input type="checkbox"/> U <input type="checkbox"/> W ス)スポーツ部 [235 百万円]	障がい者スポーツに関する体験会や指導者等育成講習会を拡充し、障がいの有無に関わらずスポーツを楽しめる環境づくりを整備します。 障がい者のスポーツ活動実施率 2022:54% ⇒ 2027:57%
地域スポーツコミッション ¹⁴⁷ 事業 <input type="checkbox"/> W ス)スポーツ部 [140 百万円]	スポーツイベントの誘致等を戦略的に行うため、スポーツコミッションの運営費を補助し、国際競技大会や合宿の誘致、関係団体や道内自治体と連携したスポーツツーリズムを推進します。 スポーツを目的とした旅行者の割合 2022:6% ⇒ 2027:10%

¹⁴⁶ 障がい者スポーツセンター：障がいのある方の健康増進と社会参加の促進及び障がい者スポーツの裾野拡大から競技力向上を図るためのスポーツ施設。

¹⁴⁷ 地域スポーツコミッション：大会誘致によるスポーツ振興や観光振興、地域経済の活性化を目指して、地方公共団体、民間企業、スポーツ団体等により構成される地域レベルの連携組織。国際スポーツ大会やスポーツ合宿等の誘致、支援等を行う。

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容
	事業目標
国際スポーツ大会等誘致促進事業 <input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> ス)スポーツ部 [195百万円]	パラスポーツ ¹⁴⁸ やアクションスポーツ ¹⁴⁹ の国際大会等を誘致するため、競技団体などの主催者に対し、札幌市が開催経費の一部を補助します。 国際スポーツ大会等の累計誘致件数 2022:6件 ⇒ 2027:29件
スポーツ施設の戦略的活用促進事業 <input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> ス)スポーツ部 [5百万円]	多様化するニーズに対応するため、スポーツ施設の戦略的な活用を目指し、調査検討を実施します。 総合型スポーツクラブ ¹⁵⁰ モデル事業検討 2022:- ⇒ 2024:実施
札幌ドームアマチュア大会促進事業 <input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> ス)スポーツ部 [420百万円]	札幌ドームを利用して全市全道規模のアマチュアスポーツ大会を開催する際に、利用料金を低廉な金額とすることにより、市民が札幌ドームを直接利用する機会を創出します。 アマチュアスポーツ大会にかかる札幌ドームの来場者数 2022:21,821人 ⇒ 2027:40,000人
厚別公園競技場保全事業 <input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> ス)スポーツ部 [855百万円]	厚別公園競技場の世界陸連クラスⅡ認証と日本陸連第1種公認の更新のため、トラック全面改修や競技関連備品の購入を行い、全国大会や国際大会の開催ができる陸上競技場とします。 世界陸連クラスⅡ認証及び日本陸連第1種の公認継続 2022:公認 ⇒ 2024:公認
スポーツ施設再整備事業 <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> ス)スポーツ部 [9,369百万円]	今後の人口減少や超高齢社会、多様化するニーズに対応したスポーツ施設の再配置・再整備を行うため、美香保体育館更新や大倉山ジャンプ競技場等の改修を実施します。 スポーツ施設再整備の実施 2022:- ⇒ 2027:実施
スポーツ施設整備費補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> ス)スポーツ部 [150百万円]	民間企業等が行うスポーツ施設の整備に対して、整備費の一部を補助することで、市民がスポーツに親しめる環境を整えるとともに、スポーツ活動の場を市民へ提供します。 本事業により整備されたスポーツ施設数 2022:4件 ⇒ 2027:14件
札幌ドーム周辺活用推進事業 <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> ス)スポーツ部 [-]	高次機能交流拠点である「札幌ドーム周辺」において、スポーツや集客交流産業の振興などに関わる拠点性および札幌の魅力と活力の向上を先導することを目指した「スポーツ交流拠点」の整備を実施します。 - 2022:- ⇒ 2027:-

¹⁴⁸ パラスポーツ：障がい者スポーツ。

¹⁴⁹ アクションスポーツ：速さや高さ、華麗さなどの要素を持った、離れ業を売りとするスポーツの総称。

¹⁵⁰ 総合型スポーツクラブ：多様な人々がスポーツに親しむことのできる新しいタイプのスポーツクラブで、子供から高齢者まで（多世代）、様々なスポーツを愛好する人々が（多種目）、初心者からトップレベルまで、それぞれの志向・レベルに合わせて参加できる（多志向）という特徴を持ったスポーツクラブ。

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容
	事業目標
スポーツによる新たな健康増進推進事業 <input checked="" type="checkbox"/> ス)招致推進部 [6百万円]	スポーツで得られた医科学的知見等により、市民の健康増進を図る取組の検討を行います。 スポーツによる新たな健康増進推進に向けた調査 2022:- ⇒ 2024:実施
スノーリゾート推進事業 <input checked="" type="checkbox"/> 経)観光・MICE推進部 [691百万円]	スノーリゾートシティSAPPORO推進戦略に基づき、スノーリゾートとしてのブランド化に向けて、市内スキー場の魅力向上やスキー場と関連事業者の連携事業支援、冬季観光コンテンツの充実等に取り組みます。 市内スキー場来場者数 2022:99万人 ⇒ 2027:109万人
健康・スポーツを生かした地域活性化事業 <input checked="" type="checkbox"/> 東)市民部 [10百万円]	区民のスポーツへの関心や心身の健康意識向上のため、健康増進やスポーツ振興の取組を行う企業等と連携し、未来を担う子ども・若者たちを始めとする、幅広い世代の区民が気軽にスポーツに触れる機会を創出します。 事業参加によりスポーツ・健康への意識が向上した人の割合 2022:- ⇒ 2027:60%
とよひらスポーツ応援プロジェクト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 豊)市民部 [21百万円]	スポーツによる健康で活力のある社会の実現に向けて、多数の国際規模のスポーツ施設がある区の特長を最大限に活用し、区民がスポーツを楽しむきっかけとなる場を提供します。 イベント参加者のスポーツに対する意識向上割合 2022:71% ⇒ 2027:80%

その他の事業

事業名	担当部	担当部
さっぽろアスリートサポート事業 <input checked="" type="checkbox"/>	75百万円	ス)スポーツ部
学校施設等開放事業 <input checked="" type="checkbox"/>	1,870百万円	ス)スポーツ部
(仮称)新琴似市民運動広場整備事業 <input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>	1,049百万円	ス)スポーツ部
硬式野球場整備事業 <input checked="" type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>	3,610百万円	ス)スポーツ部

基本目標 15 文化芸術が心の豊かさや創造性を育み、世界とつながるまち

あらゆる市民が気軽に文化芸術に触れられるよう、創作や表現ができる環境と文化芸術を通じた学びや交流の機会を充実させ、心の豊かさや創造性を育むほか、国際的な文化芸術イベントの開催や様々な分野との連携によりまちのにぎわいを生み出すとともに、札幌の自然・歴史・文化が未来へ継承されていくことが重要です。

目指す姿

- 1 誰もが文化芸術に親しみ、創作や表現ができる環境が整い、多様な価値観が受け入れられています。
- 2 札幌市ならではの文化が生まれ、世界に発信され、多くの人が集まるとともに、様々な分野との連携によって新たな価値が創出され、まちの魅力が向上しています。
- 3 文化・文化財を適切に保存し様々な形で生かすとともに、札幌市への愛着を深めることで、札幌市の自然・歴史・文化が未来へ継承されています。

充実・強化する取組

- 子どもや障がいのある方などによる文化芸術の鑑賞や活動へのサポート
- 国際的な文化芸術イベントの開催
- 文化財などの保全と継承の担い手の育成

主な事業

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容 事業目標
マンガ等を活用したまちづくり推進事業 <input checked="" type="checkbox"/> 政)政策企画部 [67 百万円]	文化芸術活動に広がりを持たせるとともに、マンガ等のポップカルチャー ¹⁵¹ を活用した新たなまちづくりの可能性を検討します。 マンガ、アニメ等の展覧会に興味がある人の割合 2022:21% ⇒ 2027:40%
パシフィック・ミュージック・フェスティバル(PMF)事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市)文化部 [1,618 百万円]	世界の才能ある若者に最高水準の音楽教育を提供し、次世代を担う音楽家を輩出するとともに、市民に世界一流の演奏会等を提供し札幌市の文化芸術を振興するため、国際教育音楽祭の開催を中心とした事業を実施します。 PMFの認知度 2022: 51.7% ⇒ 2027:55%
札幌芸術の森魅力向上事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市)文化部 [75 百万円]	芸術の森の魅力向上に向けた調査・検討を実施するとともに、芸術の森野外美術館の彫刻作品の修繕等を行うことにより芸術の森の魅力を向上させます。 芸術の森総来場者数(累計) 2022:410,210 人 ⇒ 2027:2,400,000 人
子どもの文化芸術体験事業 市)文化部 [278 百万円]	子どもが文化芸術の魅力に触れられる機会を充実するため、市内や連携中枢都市圏の小学生を対象に、様々な文化芸術の鑑賞・体験機会を提供する事業を実施します。 また文化芸術を鑑賞したいと回答した子どもの割合 2022:91% ⇒ 2027:91%

¹⁵¹ ポップカルチャー：マンガ・音楽・映画・ファッションなどの楽しみ方やスタイル。

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容
	事業目標
障がい者向け文化芸術 体験事業 U 市)文化部 [53 百万円]	障がいのある方の文化活動への参加を支援するため、文化芸術施設へ来館する機会が少ない障がいのある方に向けて、音楽ワークショップやコンサート等のイベントを行います。 障がいのある方等に向けたイベントの障がい者参加数(5年間累計) 2022:41人 ⇒ 2027:900人
サッポロ・シティ・ジャズ 事業 人 市)文化部 [43 百万円]	プロライブや公募バンドによる無料ライブを実施することにより、市民のジャズ鑑賞機会の提供及び観光資源としての魅力向上を図るとともに、青少年のジャズ演奏者の育成に取り組みます。 サッポロ・シティ・ジャズ年間観客数 2022:75,682人 ⇒ 2027:211,000人
文化芸術基本計画推進 事業 市)文化部 [11 百万円]	次期「札幌市文化芸術基本計画」の策定及びその後の推進に向け、実効的なアーティスト支援体制の検討や主要な文化芸術事業の精緻な検証等を行い、市民に有益な文化芸術施策のさらなる充実を図ります。 札幌市文化芸術基本計画の策定 2022:- ⇒ 2024:策定
さっぽろアートステージ 事業 人 市)文化部 [141 百万円]	子どもや学生、アーティスト等が表現する舞台芸術・音楽・美術などの文化芸術イベントを市内各所で集中的に実施する「さっぽろアートステージ」を文化の日は属する11月に開催します。 さっぽろアートステージ参加者数(実数) 2022:13,789人 ⇒ 2027:50,000人
(仮称)札幌自然史博物 館整備推進事業 人 市)文化部 [96 百万円]	札幌への理解・認識を深め、郷土への愛着と誇りを育み、札幌の魅力をより高めるため、札幌の自然史に関する博物館活動を継続するとともに、博物館整備を推進することで誰もが札幌の自然史を学ぶ機会を創出します。 博物館活動センターの認知度 2022:3% ⇒ 2027:5.5%
旧札幌控訴院庁舎保存 修理事業 人 市)文化部 [4,533 百万円]	重要文化財旧札幌控訴院庁舎(札幌市資料館)の歴史的価値を末永く後世に伝えていくとともに、市民の貴重な財産として今後も公開活用していくため、庁舎の耐震補強・保存修理・活用整備等を行います。 耐震化・保存修理・活用整備の実施 2022:活用方針の決定 ⇒ 2027:工事着手
国際芸術祭事業 S2 人 市)文化部 [1,125 百万円]	多様な分野との連携によって新たな価値を創出し、札幌ならではの文化芸術の魅力国内外に発信するため、国際芸術祭を3年に1度開催し、芸術祭の会期外においても普及・発信等の取組を実施します。 芸術祭に参加経験がある市民の割合 2022:4.2% ⇒ 2027:11.4%
歴史文化のまちづくり推 進事業 人 市)文化部 [61 百万円]	札幌市・市民・有識者等が連携し、札幌市文化財保存活用地域計画に基づき、文化財の調査・活用等の取組を推進します。 市所有文化財への年間来場者数 2022:444,478人 ⇒ 2027:500,000人

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容
	事業目標
文化財施設等保全事業 人 市)文化部 [312百万円]	文化部が所有する文化財施設及び郷土資料館について、計画的な保全を行うために、保全計画に基づき改修工事を実施します。また、将来に継承していくために、耐震化工事および防火対策工事を順次実施します。 耐震改修、防災施設追加整備、その他修繕等の設計、修繕、工事の完了 2022:25件 ⇒ 2027:59件
時計台保存修理事業 人 市)文化部 [134百万円]	札幌のシンボルである時計台について、将来に継承していくための保存工事を計画するとともに、防火対策の強化や魅力アップと更なる集客を図るための整備を検討します。 時計台の保存修理及び保全工事の実施 2022:- ⇒ 2027:修理・工事の実施

その他の事業

事業名	計画事業費	担当部
野外彫刻作品保全推進事業 人	69百万円	市)文化部
文化活動練習会場学校開放事業	45百万円	市)文化部
演劇公演支援事業 人	60百万円	市)文化部
札幌交響楽団運営補助事業 人	720百万円	市)文化部
文化芸術振興補助事業 人	60百万円	市)文化部
創造都市ネットワーク活用事業 S1 人	142百万円	市)文化部
文化芸術施設リフレッシュ事業 人	4,655百万円	市)文化部
文化芸術鑑賞促進事業 人	101百万円	市)文化部

まちづくりの分野7:環境

市民評価(まちづくりの基本目標の実現度合い(5段階評価))

⑯ 世界に冠たる環境都市

【市民評価:現状値 2.89(2022 年度)→目標値 3.30(2031 年度)】

⑰ 身近なみどりを守り、育て、自然と共に暮らすまち

【市民評価:現状値 3.72(2022 年度)→目標値 3.90(2031 年度)】

成果指標 (再掲する指標を含む)

指 標	現状値	目標値
日常生活における1日あたりの歩行時間	60分 (2022 年度)	65分 (2027 年度)
温室効果ガス排出量	1,150 万 t-CO ₂ (2018 年度)	690 万 t-CO ₂ (2027 年度)
市有施設等における温室効果ガス排出量	62.9 万 t-CO ₂ (2021 年度)	44.2 万 t-CO ₂ (2027 年度)
ごみや資源回収に関することについて満足している市民の割合	75.4% (2022 年度)	77% (2027 年度)

基本目標 16 世界に冠たる環境都市

気候変動などに伴う地球規模での環境保全の動きが加速するとともに、世界的なESG投資への意欲の高まりが見られる中、多くの人口を抱える大消費地として道内各地域との連携の下に、道内の豊富な再生可能エネルギーや資源を活用しながら、脱炭素社会の実現に向けて先駆的に取組を進める必要があります。

目指す姿

- 1 脱炭素社会の早期実現に向け、更なる省エネルギー化に加え、北海道・さっぽろ圏の豊富な再生可能エネルギーの導入拡大や新たなクリーンエネルギーである水素エネルギーの活用のほか、ゼロエミッション自動車¹⁵²の普及が進んでいます。
- 2 エネルギー利用に関する世界トップレベルの取組が展開され、高い環境性能と強じん性を兼ね備えた都心が形成されています。
- 3 誰もがごみの減量・再利用・リサイクルなどに積極的に取り組むとともに、近隣地域と資源を補完し支え合う地域循環共生圏の形成を含めた循環型社会が構築されています。
- 4 誰もが経済・社会とのつながりを理解しながら環境保全や気候変動対策などに取り組んでおり、ライフスタイルの変革や技術革新が進んでいます。

充実・強化する取組

- 省エネルギー化の促進と再生可能エネルギーの導入の拡大や道内連携の促進
- 都心のエネルギーネットワーク¹⁵³の整備やエネルギーマネジメントシステムの導入の促進
- あらゆる世代の行動変容を促す取組の推進

主な事業

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容 事業目標
GX投資推進事業 S1 S2 政)政策企画部 [-]	北海道の再生可能エネルギーのポテンシャルを最大限活用し、供給・需要の両面からGX投資を誘発するため、産学官金連携のコンソーシアム(共同事業体)を設置し、GX産業の集積と金融機能の強化に向けた取組を推進します。 市内の電力消費量に占める再生可能エネルギーの割合 2022:- ⇒ 2027:42%
都心エネルギープラン推進事業 S2 政)政策企画部 [3,341百万円]	都心の脱炭素化と都市機能強化の両立を実現するため、エネルギーの最適利用や強靱化を推進するとともに、社会情勢の変化に則した新たな取組や制度改善を進めます。 都心強化先導エリア内の建物の総延べ面積に占めるエネルギーネットワーク接続建物の延べ面積割合 2022:53% ⇒ 2027:55%

¹⁵² **ゼロエミッション自動車**：走行中に二酸化炭素を全く排出しない電気自動車（EV）や燃料電池自動車（FCV）などの自動車。

¹⁵³ **エネルギーネットワーク**：地域熱供給（一定の地域内で冷房、暖房、給湯などの熱需要を満たすため、1か所あるいは数か所の熱供給設備で集中的に製造された冷水、温水、蒸気などの熱媒を、熱導管を通じて複数の建物へ供給するシステム）の熱導管や配電線、通信線などをネットワーク状に整備し、情報通信技術を用いて効率的なエネルギー利用を図るシステム。

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容
	事業目標
製造業省エネ・カーボンニュートラル促進支援事業 S2 経)産業振興部 [376百万円]	省エネ・脱炭素化の取組を通じた製造業の持続可能な事業展開を実現するため、省エネ・脱炭素化に資する設備の導入経費に対する補助等を実施します。 補助金を活用して削減された二酸化炭素削減量(累計) 2022:- → 2027:2,000t
構内運搬車電動化に向けた調査検討事業 経)中央卸売市場 [3百万円]	市場受変電設備 ¹⁵⁴ の増強と構内運搬車用充電場所の整備に向けた調査検討を実施します。 市場受変電設備の増強に向けた調査検討の実施 2022:- → 2024:実施
集団資源回収奨励事業 S2 環)環境事業部 [927百万円]	集団資源回収奨励金 ¹⁵⁵ の交付を通して、集団資源回収を利用しやすい環境づくりを進めることで、ごみの減量と資源化の促進を図ります。 年間の資源回収量の減少率 2022:-5% → 2027:-1%
ごみステーション管理器材等助成事業 環)環境事業部 [442百万円]	ごみステーション管理器材の購入費用及び箱型ごみステーションの敷地内設置費用を助成し、管理器材等の普及を促進することにより、ごみステーション管理の負担を軽減します。 清掃事務所が清掃を行ったごみステーションの延べ箇所数 2022:92,493カ所 → 2027:82,000カ所
清掃事務所更新事業 環)環境事業部 [5,557百万円]	生活環境の保全上における市民サービス水準を維持するため、家庭ごみの収集の拠点である清掃事務所等の更新及び跡地活用を計画的に実施します。 清掃事務所の更新 2022:- → 2026:更新
合併処理浄化槽 ¹⁵⁶ 設置費・維持管理費補助事業 環)環境事業部 [81百万円]	生活雑排水が未処理で環境中に放出されることを防ぎ、環境の保全を図るため、下水道事業計画区域外にある専用住宅に対し、合併処理浄化槽の設置費、維持管理費及び長寿命化のための修繕費の補助を実施します。 合併処理浄化槽の補助世帯における適切な維持管理数の割合 2022:66% → 2027:76%
篠路破碎工場解体事業 環)環境事業部 [22百万円]	老朽化が進んだ篠路破碎工場を代替施設(白石破碎工場)建設後に解体します。 篠路破碎工場の解体 2022:- → 2027:解体準備
焼却灰リサイクル事業 S2 環)環境事業部 [3,980百万円]	セメント資源化施設で焼却灰をセメント原料の一部としてリサイクルします。 セメント資源化による焼却灰リサイクル量 2022:17,900t → 2027:30,000t

¹⁵⁴ 受変電設備：高圧の電気を受け取り、受け取った電気を実際に使用する電圧（100V等）に変換する設備。

¹⁵⁵ 集団資源回収奨励金：市民の自主的なリサイクル活動を促進するため、集団資源回収に取り組む団体・回収業者に対して、対象品目の回収量に応じて奨励金を交付する。

¹⁵⁶ 合併処理浄化槽：微生物の働きを利用して汚水を処理する装置。下水道と同じように衛生的に処理でき、豊かな水環境を守ることができる。

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容
	事業目標
枝・葉・草リサイクル調査事業 S2 環)環境事業部 [5百万円]	枝・葉・草リサイクルについて、より効果的に資源循環・脱炭素に寄与するよう事業手法の見直しに向けた調査を行います。 堆肥需要等調査の実施 2022:- ⇒ 2024:実施
白石清掃工場延命化調査事業 環)環境事業部 [23百万円]	札幌市内で最大のごみ処理能力のある白石清掃工場の延命化を図るため、各設備の劣化度調査及び建替えまでの効率的な整備方針の策定に向けた調査を行います。 工場の延命化調査 2022:- ⇒ 2024:実施
札幌市気候変動対策行動計画推進事業 S2 環)環境都市推進部 [29百万円]	気候変動対策推進のため、札幌市気候変動対策行動計画の進行管理を行い、市民・事業者へ情報を発信するとともに、目標を確実に達成するため、社会情勢や国の動向などを踏まえた計画の推進及び改定を行います。 計画見直し案の策定 2022:- ⇒ 2025:策定
水素利活用促進事業 S2 環)環境都市推進部 [3,953百万円]	脱炭素社会実現のため、札幌市が民間事業者と協力しながら、実証事業などを通じ水素エネルギーの利用を促進するとともに、今後の更なる展開に向けて基金を設置します。 水素モデル街区 ¹⁵⁷ の形成 2022:0か所 ⇒ 2027:1か所
電気自動車普及促進事業 S2 環)環境都市推進部 [170百万円]	走行中に温室効果ガスを排出せず、また災害時の非常用電源として活用できる電気自動車(EV)及び関連設備を導入する、市民・事業者への助成対象に、小型EVバス・トラックを追加します。 電気自動車の市内累計普及台数 2022:828台 ⇒ 2027:9,500台
公用車のゼロエミッション化推進事業 S2 環)環境都市推進部 [23百万円]	走行中に温室効果ガスを排出せず、災害時の非常用電源としても活用できるゼロエミッション自動車(EV、FCV)の公用車への導入拡大に向けた基盤整備を進めます。 市役所の温室効果ガス排出量 2022:63万t-CO ₂ ⇒ 2027:44万t-CO ₂
さっぽろサステナブルライフ ¹⁵⁸ 推進事業 S2 環)環境都市推進部 [324百万円]	脱炭素型ライフスタイル ¹⁵⁹ など、市民が持続可能な暮らし方について考える機会を創出し、ライフスタイルを転換するための理解や行動を促すとともに、その先導的役割を担う人材を育成し、取組を広げます。 脱炭素型ライフスタイルを実践している市民の割合 2022:53% ⇒ 2027:60%

¹⁵⁷ 水素モデル街区：今後、大通東5丁目に整備予定の定置式水素ステーションと、純水素型の燃料電池（FC）を備えた集客交流施設による、災害にも強く環境に優しいモデル街区。

¹⁵⁸ サステナブルライフ：未来までいつまでも長く住み続けられる地球であるための、環境などに配慮した生活。

¹⁵⁹ 脱炭素型ライフスタイル：脱炭素社会の実現に向けて、CO₂を排出しない、またはCO₂の排出の少ない生活様式。

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容
	事業目標
総合的環境教育推進事業 [S1][S2] 環)環境都市推進部 [79百万円]	持続可能な都市の実現に向け、環境配慮行動の定着とそれをリードする人材の育成を目的として、札幌市環境教育・環境学習基本方針に基づき、環境教育・環境学習を進めるための機会や場、情報を提供します。 エコライフレポート ¹⁶⁰ に取り組んだ累計人数 2022:310千人 ⇒ 2027:374千人
住宅のエネルギー源転換実証事業 [S2] 環)環境都市推進部 [701百万円]	暖房や給湯の機器をCO ₂ 排出量の多い灯油からCO ₂ 排出量の少ない電気やガスへのエネルギー源転換を進め、個人住宅の排出量削減を図るため、モニターを募集して補助を実施します。 市内のエコジョーズ、エコキュート ¹⁶¹ の導入比率 2022:17% ⇒ 2027:40%
市有施設の省エネ等推進事業 [S2] 環)環境都市推進部 [98百万円]	市役所の事業活動における環境負荷低減を図るため、環境マネジメントシステム(EMS) ¹⁶² の運用による温室効果ガス排出量削減に取り組みます。 市役所の温室効果ガス排出量 2022:63万t-CO ₂ ⇒ 2027:44万t-CO ₂
市有施設のゼロエネルギー化計画策定 [S2] 環)環境都市推進部 [19百万円]	市有施設の類型ごとに調査・検討を実施し、市有施設のゼロエネルギー化に向けた計画を策定します。 市役所の温室効果ガス排出量 2022:63万t-CO ₂ ⇒ 2027:44万t-CO ₂
事業者向け自家消費型太陽光発電導入支援事業 [S2] 環)環境都市推進部 [296百万円]	札幌市内への太陽光発電設備の導入を進めるための企業等に対する支援を行い、再生可能エネルギーの発電量を増やします。 札幌市内の再生可能エネルギーの発電量 2022:- ⇒ 2027:34万MWh
市有施設・未利用地への太陽光発電設備導入事業 [S2] 環)環境都市推進部 [568百万円]	市有施設における太陽光発電設備の導入を進めるとともに、市有未利用地等への導入可能性調査を行い、市有施設の電力消費量に占める再生可能エネルギーの比率を高めます。 市有施設の電力消費量に占める再生可能エネルギーの割合 2022:- ⇒ 2027:79%
市有施設への再エネ100%電力等導入事業 [S2] 環)環境都市推進部 [110百万円]	市有施設において再エネ電力等を率先して導入し、市民・事業者の再エネ電力の利用を促すことで、市内から排出される温室効果ガス排出量の削減を図ります。 市内の電力消費量に占める再生可能エネルギーの割合 2022:- ⇒ 2027:42%

¹⁶⁰ エコライフレポート：エコ行動の意識向上や実践を図るため、市内小・中学生に配布する身近なエコ行動をチェックする表。

¹⁶¹ エコジョーズ、エコキュート：エコジョーズは少ないガスで効率よくお湯を沸かすことができ、省エネルギーに貢献できる給湯器、暖房器。また、エコキュートは自然冷媒ヒートポンプ式による電気給湯機の愛称。電気エネルギーで循環させる触媒（二酸化炭素）によって、大気中の熱を水に伝えて湯を沸かす。電熱式に比べ電気の使用効率がよい。

¹⁶² 環境マネジメントシステム(EMS)：企業や団体等の組織が環境方針、目的・目標等を設定し、その達成に向けた取組を実施するための組織の計画・体制・プロセス等。

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容	
	事業目標	
道内自治体との連携による再エネ電力促進事業 [S2] 環)環境都市推進部 [7百万円]	再生可能エネルギーの発電所を抱える道内自治体と連携し、当該自治体から再エネ電力を札幌市内需要家 ¹⁶³ に供給する仕組みを構築することで、札幌市内の電力消費量に占める再エネ電力割合の上昇を図ります。	市内の電力消費量に占める再生可能エネルギーの割合 2022:ー ⇒ 2027:42%
中小水力発電導入推進事業 [S2] 環)環境都市推進部 [3百万円]	札幌市内の再生可能エネルギーの導入拡大を図るため、民間企業の力を活用した市有施設への中小水力発電の導入を検討します。	市有施設における中小水力発電導入の可能性調査 2022:ー ⇒ 2024:実施
LED街路灯推進事業 [S2] 建)土木部 [4,598百万円]	市設街路灯のLED化により電力消費量を削減し、CO ₂ 排出量削減による環境負荷の低減を図ります。また、老朽化が進む街路灯の計画的な補修・更新を進め、安全・安心なまちづくりを推進します。	市設街路灯におけるLED街路灯の比率 2022:65% ⇒ 2027:85%
私設街路灯助成事業 [S2] 建)土木部 [358百万円]	町内会等が設置し維持管理する私設街路灯について、LED灯具の設置や既設街路灯の撤去費、電気料金等、維持費を助成することで、町内会等を支援するとともに、私設街路灯のLED化や老朽化対策を推進します。	私設街路灯におけるLED街路灯の比率 2022:57% ⇒ 2027:84%
高断熱・高気密住宅普及促進事業 [S2] 都)市街地整備部 [752百万円]	高断熱・高気密住宅の普及促進のため「札幌版次世代住宅基準」に適合する住宅の認定及び補助を実施します。また、既存集合住宅の省エネ化を図るため、省エネ改修コンサルタント派遣等の支援を行います。	ZEH相当の省エネ性能を持つ新築戸建住宅の割合 2022:79% ⇒ 2027:92%
地下鉄施設省エネルギー化推進事業 [S2] 交)高速電車部 [1,728百万円]	地下鉄施設の省エネルギー化を推進するため、駅舎照明設備のLED化を進めます。	駅舎照明のLED化を行った駅数(全49駅) 2022:25駅 ⇒ 2027:42駅
学校施設照明器具LED化改修事業 [S2] 教)生涯学習部 [9,387百万円]	学校施設の省エネルギー化のため、照明器具のLED化改修を行います。	学校施設におけるLED照明器具の割合 2022:20% ⇒ 2027:75%

その他の事業

事業名	計画事業費	担当部
ごみ減量推進事業 [S2]	90百万円	環)環境事業部
家庭の生ごみ減量・リサイクル推進事業 [S2]	77百万円	環)環境事業部
清掃車両等購入事業	592百万円	環)環境事業部
産業廃棄物処理指導計画推進事業 [S2]	30百万円	環)環境事業部

¹⁶³ 需要家：商品やサービスの供給を受け、利用するもの。多くは、電気・ガス・水道などの利用者を指す。

事業名	計画事業費	担当部
駒岡清掃工場更新事業 S2	46,197 百万円	環) 環境事業部
駒岡清掃工場解体事業	1,513 百万円	環) 環境事業部
発寒清掃工場更新事業 S2	566 百万円	環) 環境事業部
篠路清掃工場解体事業	2,233 百万円	環) 環境事業部
白石破碎工場更新事業	16,405 百万円	環) 環境事業部
(仮称) 北部事業予定地一般廃棄物最終処分場造成事業	3,014 百万円	環) 環境事業部
東米里西処理場造成事業	452 百万円	環) 環境事業部
住宅・建築物のゼロエネルギー化普及推進事業 S2	165 百万円	環) 環境都市推進部
事業者の脱炭素活動促進事業 S2	4 百万円	環) 環境都市推進部
市民向け再エネ省エネ機器導入支援事業 S2	859 百万円	環) 環境都市推進部
下水道エネルギー・資源有効利用事業 S2	551 百万円	下) 事業推進部
住宅エコリフォーム補助事業 S2	710 百万円	都) 市街地整備部
水道施設への水力発電設備導入事業 S2	828 百万円	水) 総務部